

利用者のために

1 調査の目的

(1) 畜産物国内流通構造調査

畜産物国内流通構造調査は、食品産業（食品製造業、食品卸売業、食品小売業及び外食産業）に属する事業所における畜産物の仕入先別仕入量等を把握することにより、食品産業の各業種間における量的なフロー（流通経路・規模）を明らかにし、畜産物の流通の効率化及び食品産業と国内畜産業の連携強化等の施策を推進するための資料を整備することを目的とする。

(2) 海外進出企業調査

海外進出企業調査は、我が国食品産業（食品製造業、食品卸売業、食品小売業及び外食産業）の東アジアへの進出状況、現地での製造・販売の実態を明らかにし、東アジアにおける我が国食品産業の活性化に向けた取組等の施策の推進のための資料を整備することを目的とする。

2 調査の根拠

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）第19条第1項の規定に基づく一般統計調査である。

3 調査機関

本調査は、農林水産省大臣官房統計部及び地方統計組織を通じて実施した。

4 調査の体系

本調査は、国内における国内産・輸入食品の流通経路等を金額ベースで把握する「国内事業所調査」と数量ベースで把握する「国内流通構造調査」、海外への進出状況等を把握する「海外進出企業調査」からなる。

食品産業活動実態調査

- 国内事業所調査・・・平成19年に実施
- 国内流通構造調査
 - 青果物・・・・・・平成18年に実施
 - 水産物・・・・・・平成20年に実施
 - 畜産物・・・・・・平成21年に実施
- 海外進出企業調査・・・毎年実施

《畜産物国内流通構造調査》

1 調査の対象

調査対象は、経済産業省「平成17年工業統計調査」及び「平成19年商業統計調査」、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」で把握された、次の業を営む事業所とした。

(1) 食品製造業

経済産業省「平成17年工業統計調査」結果における食品製造業（食料品製造業）を営む事業所のうち、畜産物を原材料とする製造品（食料品）を出荷している事業所

(2) 食品卸売業

経済産業省「平成19年商業統計調査」結果における食品卸売業（各種商品卸売業、飲食料品卸売業（商社を含む。））を営む事業所（商社については企業）のうち、畜産物を販売している事業所（商社については企業）

(3) 食品小売業

経済産業省「平成19年商業統計調査」結果における食品小売業（各種商品小売業（百貨店については食料品を販売している事業所）、飲食料品小売業）を営む事業所のうち、畜産物を販売している事業所

(4) 外食産業

総務省「平成18年事業所・企業統計調査」結果における外食産業（一般飲食店（そば・うどん店、すし店及び喫茶店を除く。））を営む事業所

2 標本の選定（抽出）方法

(1) 調査は事業所を抽出単位とする標本調査により実施した。ただし、食品卸売業のうち卸売市場、商社については全数調査とした。

(2) 母集団は、「1 調査の対象」に該当する全ての事業所又は企業とした。

(3) 標本数は、業種別の総仕入量（全国計）の標準誤差率（目標精度）が7%となるように、「9 業種分類」に示す業種小分類別、「10 規模階層区分」に示す規模階層別に定め、さらに都道府県別に事業所数に比例して配分した。標本は、業種小分類及び規模階層区分による階層別に無作為抽出した。

業種別の標本数は、次のとおりである。

業 種	第 1 階層	第 2 階層	第 3 階層	第 4 階層
食 品 製 造 業	485事業所	242事業所	209事業所	282事業所
食 品 卸 売 業	829事業所	153事業所	100事業所	137事業所
食 品 小 売 業	738事業所	104事業所	100事業所	164事業所
外 食 産 業	1,300事業所	533事業所	500事業所	224事業所

注：食品卸売業の標本数には、上記とは別に商社分（33事業所）が含まれる。

3 調査事項

調査事項は、(1)の各調査品目ごとに(2)の調査項目とした。

(1) 調査品目

豚肉、牛肉及び鶏肉

(2) 調査項目

ア 国内産畜産物（生鮮品）の仕入量、仕入先別仕入量割合及び仕入形状別割合
（鶏肉は仕入形状別割合を除く。）

イ 輸入畜産物（生鮮品）の仕入量、仕入先別仕入量割合及び仕入形状別割合
（鶏肉は仕入形状別割合を除く。）

ウ 輸入一次加工原料畜産物の仕入量、仕入先別仕入量割合（食品製造業及び外食産業のみ）

4 調査期間

平成20年4月1日～平成21年3月31日を調査対象期間として、平成22年1月～2月に実施した。

5 調査方法

調査は、調査対象者に対して調査票を郵送により、配付・回収する自計調査とした。

6 調査対象者数及び回収率

業 種	調査対象者数	回収調査対象者数	回収率
食 品 製 造 業	1,218事業所	511事業所	42.0%
食 品 卸 売 業	1,252事業所	725事業所	57.9%
食 品 小 売 業	1,106事業所	535事業所	48.4%
外 食 産 業	2,557事業所	938事業所	36.7%

7 調査結果の集計方法

業種小分類別、規模階層別に以下の計算式に基づき集計を行った。

推定方法

(1) 業種小分類別、規模階層別の推定

$$T_{ij} = \frac{N_{ij}}{n_{ij}} \sum_{k=1}^{n_{ij}} x_{ijk}$$

T_{ij} : i 業種小分類の j 規模階層の集計対象項目 x の総計の推定値

N_{ij} : i 業種小分類の j 規模階層の大きさ

n_{ij} : i 業種小分類の j 規模階層の回収調査対象者数

x_{ijk} : i 業種小分類の j 規模階層の k 番目の回収調査対象者の集計対象項目 x の調査値

(2) 業種小分類別、業種計の推定

それぞれの内訳の推定値の合計とした。

注：仕入先別仕入量は、全体仕入量に仕入先別の割合を乗じた計算値を調査値とし、上記の式を用いて算出した。

(3) 豚肉、牛肉の部分肉換算について

仕入形状を部分肉に統一するため、次の方法で換算を行った。

ア 仕入形状別仕入量割合を基に形状別仕入量（枝肉、部分肉及び精肉の仕入量）を算出し、枝肉から部分肉の歩留り70%、部分肉から精肉の歩留り90%を用いて仕入量の換算を行った。

イ なお、枝肉については、複数の仕入先から、枝肉を含む複数の仕入形状により仕入れを行っている場合、枝肉が卸売市場を中心に流通している実態に基づき卸売市場からの仕入れとみなしたが、枝肉の仕入量が卸売市場の仕入量を上回った場合は、次のように仕入先別の優先順位をつけて各仕入先からの仕入れとみなし仕入量を求め、アの歩留りを乗じた。

卸売市場、生産者・集出荷団体、卸売市場以外の卸売業、食品製造業(仕入先割合に準じる。)、食品小売業の順とした。

8 実績精度

畜産物の年間仕入量に係る実績精度は以下のとおりである。

業 種	実績精度
食品製造業	14.9%
食品卸売業	6.8%
食品小売業	14.3%
外食産業	25.6%

$$\text{注：実績精度(\%)} = \frac{\text{標準誤差の推定値}}{\text{年間仕入量の推定値}} \times 100$$

9 業種分類

(1) 食品製造業

業種小分類 (畜産物国内流通構造調査)	工業統計調査
畜産食料品製造業	畜産食料品製造業
冷凍調理食品製造業	冷凍調理食品製造業
惣菜製造業	惣菜製造業
その他の食料品製造業	水産食料品製造業
	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業
	調味料製造業
	糖類製造業
	精穀・製粉業
	パン・菓子製造業
	でんぷん製造業
	めん類製造業
	豆腐・油揚げ製造業
	あん類製造業
	他に分類されない食料品製造業

(2) 食品卸売業

業種小分類 (畜産物国内流通構造調査)	商業統計調査
卸売市場（卸売業者）	1
食肉卸売業	食肉卸売業（商社を除く）
商社	2
その他の卸売業	各種商品卸売業（商社を除く）
	米麦卸売業（商社を除く）
	雑穀・豆類卸売業（商社を除く）
	野菜卸売業（商社を除く）
	果実卸売業（商社を除く）
	生鮮魚介卸売業（商社を除く）
	その他の農畜産物・水産物卸売業（商社を除く）
	食料・飲料卸売業（商社を除く）

1 食品卸売業のうち、卸売市場内で営業している事業所を卸売業者とした。

2 各業種のうち、一部を商社とした。

(3) 食品小売業

業種小分類 (畜産物国内流通構造調査)	商業統計調査
百貨店・総合スーパー	各種商品小売業
各種食料品小売業	各種食料品小売業
食肉小売業	食肉小売業
その他の飲食料品小売業	酒小売業
	鮮魚小売業
	野菜・果実小売業
	菓子・パン小売業
	米穀類小売業
	その他の飲食料品小売業

(4) 外食産業

業種小分類 (畜産物国内流通構造調査)	事業所・企業統計調査
一般食堂	一般食堂
日本料理店	日本料理店
西洋料理店	西洋料理店
中華料理店・その他の食堂、レストラン	中華料理店
	その他の食堂、レストラン
焼肉店	焼肉店
その他の一般飲食店	ハンバーガー店
	お好み焼き店
	その他の一般飲食店

10 規模階層区分

業 種	第 1 階層	第 2 階層	第 3 階層	第 4 階層
食 品 製 造 業 〔 畜産物を原材料と した製品の出荷額 〕	1 億円未満	1 ～ 5 億円未満	5 ～ 20億円未満	20億円以上
食 品 卸 売 業 〔 畜産物の年間販売額 〕	3 億円未満	3 ～ 10億円未満	10 ～ 30億円未満	30億円以上
食 品 小 売 業 〔 畜産物の年間販売額 〕	4,000万円未満	4,000万円 ～ 1 億円未満	1 ～ 2 億円未満	2 億円以上
外 食 産 業 〔 従 事 者 数 〕	4 人以下	5 ～ 9 人	10 ～ 29人	30人以上

11 用語の解説

畜産物	豚肉、牛肉及び鶏肉をいう。
豚肉	豚の食用に供することができる骨格筋肉（枝肉、部分肉及び精肉）をいう。
牛肉	牛の食用に供することができる骨格筋肉（枝肉、部分肉及び精肉）をいう。
鶏肉	<p>鶏の食用に供することができる骨格筋肉（と体、中ぬき及び解体品等）をいう。</p> <p>なお、鶏以外の食鳥（あひる、かも、あいがも、うずら、きじ、七面鳥等）は対象外とする。</p>
輸入一次加工原料畜産物	<p>自らの事業所で製造する製品又は調理品の原材料として輸入された畜産加工品のうち、同一種類の肉100パーセントで構成されているものをいう。</p> <p>（例：塩蔵肉、コンビーフ等の食肉缶詰、チキンナゲット・</p>

	ハンバーグ等の調理品、焼き鳥等) <p>なお、この項目は、食品製造業及び外食産業のみ調査をした。</p>
仕入先区分	
生産者・集出荷団体等	<p>豚、牛及び鶏を肥育する者、又は生産者等から委託を受けて、畜産物を集荷し出荷する農業協同組合及び個別生産者により任意に組織された団体をいう。</p> <p>なお、自社肥育（調査対象事業所自らが豚、牛及び鶏を肥育することをいう。）及び生体取引（調査対象事業所が農業協同組合、家畜市場、家畜商等との間で生体による取引を行い、その後と畜場、卸売市場又は食鳥処理場経由で食肉を仕入れることをいう。）により仕入れた場合についてもこれに含める。</p>
自社（本社）直接輸入	<p>調査対象事業所自らが直接通関手続を行って、海外から畜産物を仕入れることをいう。</p> <p>なお、自社の関連会社、系列会社を経由した場合についてもこれに含める。</p>
食品卸売業	
卸売市場 （卸売業者・仲卸業者）	<p>卸売市場内の卸売業者又は仲卸業者をいう。</p> <p>卸売業者とは、卸売市場内において、生鮮食品等を継続的かつ計画的に集荷し、仲卸業者又は売買参加者に販売する事業所をいう。</p> <p>なお、物流は産地から取引先に直接流れ、卸売市場を経由せず、商流（代金の支払い）のみ卸売市場内の卸売業者を経由する取引についてもこれに含める。</p> <p>また、仲卸業者とは卸売市場の開設者（地方自治体）の許可を受けて、卸売市場内に店舗をもち、卸売業者から買い受けた食品を仕分け、調整して小売商、大口需要者等に販売する事業所をいう。</p>
卸売市場以外の卸売業	卸売市場以外の場所で国内産畜産物を卸売する食肉卸問屋、場外問屋及び専門商社等の事業所をいう。
輸入商社	海外取引を行う総合商社、専門商社及び輸入業者をいう。

輸入商社以外の 卸売業	<p>食肉卸問屋、場外問屋等の輸入商社以外の輸入畜産物を卸売する事業所をいう。</p> <p>なお、卸売市場から輸入畜産物を仕入れる場合についてもこれに含める。</p>
食品製造業	<p>畜産物を原材料として仕入れ、その原材料を用いて新たな食品を製造し、出荷・販売する事業所をいう。</p> <p>なお、セントラルキッチン（病院・学校等の集団給食用又はレストランのチェーン店等の集中調理施設）についてもこれに含める。</p>
食品小売業	<p>畜産物を卸売業者、製造業者及び生産者から仕入れ、一般消費者に販売する事業所をいう。</p> <p>なお、製造した製品をその場で一般消費者に販売する事業所や一般消費者へ販売することを目的とする通信販売等を行う無店舗販売を営む事業所についてもこれに含める。</p>
仕入形状別区分 枝肉	<p>豚及び牛を食用に供する目的でと畜し、放血して、はく皮し、内臓を摘出した骨付きの肉を、さらに頭、顎、足等を単独又は組み合わせて除去したものをいう。</p>
部分肉	<p>豚及び牛の枝肉を部位別に分離したものをいう。</p>
精肉	<p>枝肉又は部分肉を小売するため、さらに小分割して骨筋等を除去して整形し、消費者がそのまま調理して食用に供することができるようにした肉をいう。</p>

《海外進出企業調査》

1 調査の対象

調査対象は、海外において現地法人を有する全ての国内本社企業とした。

2 調査事項

(1) 本社企業（国内）

ア 業種分類

イ 資本金

(2) 現地法人

東アジア地域において食品を取り扱う現地法人を有する企業のみ調査した。

ア 現地法人の概要

現地法人名、国分類、業種分類

イ 日本側出資比率

ウ 従業者数

エ 売上高

3 調査期間

平成20年4月1日～平成21年3月31日を調査対象期間として、平成22年1月～2月に実施した。

4 調査方法

調査は、調査対象者に対して調査票を往復郵送又は郵送配付・FAX回収する自計調査とした。

5 調査結果の集計方法

集計は回収された調査票の調査結果の単純積み上げとした。

6 用語の解説

東アジア地域	中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ブルネイ及びインドの14カ国・地域をいう。
A S E A N 5	マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの5カ国をいう。
N I E S 3	シンガポール、台湾、韓国の3カ国・地域をいう。
L D C	東アジア地域内の「後発開発途上国」であるラオス、カン

現地法人

ボジア、ミャンマーの3カ国をいう。

海外の子会社と孫会社をいう。

なお、子会社とは日本側出資比率合計が10%以上の外国法人をいう。

また、孫会社とは「日本側出資比率が50%を超える子会社」が50%を超える出資を行っている外国法人及び「日本側親会社の出資」と「日本側出資比率合計が50%を超える子会社」の出資合計が50%を超える外国法人をいう。

日本側出資比率

現地法人の出資金に占める日本企業の出資割合をいう。

従業者

有給役員、常用雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と、年度末または直前の決算期の前2か月において、それぞれ18日以上雇用したもの。）をいう。

食品の売上高

食品の生産・販売に関する売上高をいう。

なお、当該国・地域の消費税（付加価値税）抜きの額である。

統計表の見方等

- ・ 統計表の表示単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある。
- ・ 統計表中に使用した符号について
 - 「0」又は「0.0」： 単位に満たないもの（例：0.4千t 0千t、0.04% 0.0%）
 - 「-」： 事実のないもの
 - 「X」： 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの
 - 「...」： 事実不詳又は調査を欠くもの
- ・ 秘匿措置について
統計調査結果について、調査対象者数が3未満の場合には調査結果の秘密保護の観点から該当結果を「X」表示とする秘匿措置を施している。
なお、全体（計）からの差し引きにより該当結果が推定できる場合には、本来秘匿措置を施す必要がない箇所についても「X」表示としている。
- ・ 本調査の結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報に掲載しています。
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei> 】
畜産物国内流通構造調査の分野別分類は「その他（食品産業、環境など）」、品目別分類は「畜産」、海外進出企業調査の分野別分類は「その他（食品産業、環境など）」に分類しています。

その他

- ・ 「海外進出企業調査」は、情報収集等により把握した東アジア地域において食品を取り扱う現地法人を有すると思われる国内本社企業315社のうち、回答が得られた141社について集計したものである。このため、東アジア地域における全ての食品を取り扱う現地法人の状況を表しているものではないので注意されたい。
また、今回の調査結果を前回の調査結果と比較する場合には、調査対象数の違いに留意されたい。

問い合わせ先

農林水産省 大臣官房統計部

生産流通消費統計課消費統計室 流通構造統計班

電 話（代表）03（3502）8111 内線 3716

（直通）03（6744）2048